障害者福祉システム等標準化検討会 第2回議事概要

日時：令和5年9月15日（木）13:30～14:20

場所：日本コンピューター株式会社 東京本社セミナールームA・B 及び WEB会議

出席者（敬称略）：

（座長）

出席 生田 正幸 関西学院大学大学院 人間福祉研究科 講師（非常勤）

（構成員）

出席 後藤 省二 株式会社地域情報化研究所 代表取締役社長

代理 桜尾 正之 東京都福祉保健局障害者施策推進部計画課 主任

出席 高橋 英之 大阪府福祉部障がい福祉室地域生活支援課長

出席 鈴木 孝 小山市総務部情報政策課長

代理 坂爪 辰弥 船橋市健康福祉局福祉サービス部障害福祉課 主任主事

出席 浅野 和成 葛飾区政策経営部情報システム課長

代理 佐々木 善行 横浜市健康福祉局障害福祉保健部障害施策推進課 係長

出席 和田 隆彦 二宮町健康福祉部福祉保険課長

出席 三浦 裕和 株式会社RKKCS 企画開発本部 保険福祉システム部長

出席 井上 和彦 Gcomホールディングス株式会社 導入管理部 第2導入管理課長

出席 星島 基宏 株式会社TKC ユーザ・インターフェイス設計部 チーフ

出席 関 裕哉 株式会社電算 ソリューション3部 主幹

出席 佐藤 亮介 株式会社アイネス 開発本部 WR開発部長

出席 大澤 巧 株式会社IJC システム事業本部 情報システム部 担当部長

出席 近藤 誠 日本電気株式会社 社会公共ソリューション開発部門 主任

出席 福田 佳孝 富士通Japan株式会社 パブリック事業本部
社会保障・フロントソリューション事業部 シニアマネージャー

（オブザーバー）

欠席 千葉 大右 デジタル庁 地方業務標準化エキスパート

出席 池端 桃子 デジタル庁 地方業務標準化エキスパート

欠席 外圍 暖 デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐

欠席 水村 将樹 デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐

出席 兼田 智 デジタル庁統括官付参事官付

欠席 丸尾 豊 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 課長補佐

出席 小山内 崇矩 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 課長補佐

欠席 巢瀬 博臣 厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室 室長補佐

出席 島添 悟亨 厚生労働省保険局診療報酬改定DX推進室 室長

大臣官房情報化担当参事官室 室長補佐 併任

保険局保険課 課長補佐 併任

社会・援護局障害保健福祉部 アドバイザー

出席 江口 満 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長

出席 青木 健一 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課 課長補佐

【議事次第】

1. 開会
2. 令和5年度下期の検討論点について
3. 指定都市要件検討分科会について
4. その他

【議事概要】

○生田座長

- ・（資料3「令和5年度下期の検討論点」1ページ）最新の動向の中で事務局より画面上に投影し説明した「地方公共団体情報システム標準化基本方針の変更の概要」の資料は構成員へ提供されていない資料となるため、後程、事務局より構成員へ資料提供するということによろしいか。
⇒（事務局）後程、構成員へ資料提供をさせていただく。

○厚生労働省情参室

- ・（資料4「指定都市要件検討分科会の進め方」2ページ）ベンダ構成員について資料上「指定都市に対して標準準拠システムの対応を予定している3社とする」と記載されているが、障害者福祉システムについて指定都市の対応を実施するのは、指定都市要件検討分科会の構成員となる3社のみとなるのか。
⇒（事務局）障害者福祉システム等標準化検討会のベンダ構成員に対する過去のヒアリング調査において指定都市への標準化対応を予定していると回答のあった3社について、指定都市要件検討分科会のベンダ構成員としている。そのため、指定都市要件検討分科会のベンダ構成員以外で指定都市への標準化対応を予定しているベンダは他にもあると考えられる。
⇒（厚生労働省情参室）記載内容として上記の内容がわかるように資料の記載内容を見直してほしい。
⇒（事務局）記載内容の見直しをさせていただく。

○厚生労働省情参室

- ・（資料4「指定都市要件検討分科会の進め方」3ページ）指定都市要件検討分科会を実施することで、新しく機能要件の追加が実施される可能性はあるか。その場合、適合基準日はどのように設定する予定か。
⇒（事務局）機能要件を新たに追加する可能性はある。適合基準日の設定については現時点では政令等により実装必須機能となる要件は令和7年度中に実装する必要があることから令和8年4月1日とし、標準オプション機能となる要件については令和8年度以降の実装も可能と考え令和9年4月1日を初期値として検討する予定である。ただし、適合基準日は指定都市要件検討分科会の中で取り決めため上で決定するものと考えている。
⇒（厚生労働省情参室）新たに機能要件を追加する可能性があることは承知した。その上で、適合基準日の取り扱いについては、改めてデジタル庁より指針が提示される予定と伺っている。
⇒（デジタル庁）現在、適合基準日の取り扱いについては調整中であるため確定しだい、改めて関係省庁へ連絡をさせていただくが、現時点では令和7年度中に実装が必要な機能については、適

合基準日を令和8年4月1日とし、令和8年度以降に必要な機能は適合基準日を令和8年4月2日以降で設定する方針で調整をしているところである。

⇒（生田座長）適合基準日の扱いについては、現時点で調整中とのことであるため、確定しだい事務局から各構成員へ共有をすることとさせていただく。

○後藤構成員

・昨今の手帳の個人番号紐付け誤りの事象を踏まえ、意見をさせていただきたい。転居等による届出、あるいは管轄外自治体への転入、転出の届出といった事務が定められているところであり、標準仕様書の業務フローにおいても記載がなされている。しかしながら、このような届出を実際に行わない対象者がいることもあり、本来管轄すべき自治体に対象者を把握できていない実情があるのではないかと危惧している。標準化に伴い、このような手続きを行っていない対象者を把握できるような仕組みも今後必要であると考え。

⇒（事務局）ご意見の内容については管轄している自治体に対象者を的確に把握するという観点から非常に重要なことだと考える。引き続き、厚生労働省障害部や自治体構成員と意見交換をさせていただきながら情報収集をさせていただく。

以 上